

ハゲタカがあさる日本

中流層をたたき落とす「再チャレンジ」

経済アナリスト・森永 卓郎



まじめに経営する企業の株をある日突然買占めるハゲタカファンド(企業の売上で儲ける投資会社)がイナゴの群のように世界の資本市場を跋扈(はつこ)しています。そこでは経営は株主のためのもの。労働者は道具でしかありません。

日本銀行は史上例をみない資金供給引き締め政策を実施してデフレを続け、株価を低く抑えています。

ました。たとえばソニーの時価総額はマイクロソフト社の約5分の1。あまりに実態とかけ離れています。

こうした政策は、買収した企業の資産売却やリストラを進めて利益を上げるハゲタカファンドなどの外資が、日本企業の

株を買い占めやすいようにするためのものです。村上ファンドに出資し米ゴールドマンサックス社の顧問だった現日銀総裁のお仲間が安倍政権の中核にはたくさんいます。

米国では大企業トップの年収は10億円を超えています。日本は役員報酬が増えているとはいえ、たかだか数千万円程度。働く人の収入は年々減少し、格差社会化が叫ばれています。(談)

ていますが、ハゲタカの企業乗っ取りが進めば格差の広がりはこんなものでは済まないでしょう。弱肉強食の経済が進む米国や英国では、中流層が崩壊しました。「安倍式再チャレンジ」も中流層をたたき落とし、はい上がってくる一部の人だけを助ける政策でしかありません。

今度の参院選挙は日本の命運を握る選挙です。選挙後には、消費税、所得税の庶民増税と、日本を戦争させるための憲法改悪が必ず行われます。働く者を労働と納税のための道具としか考えない政治はもうたくさんです。(談)

参議院選挙に問う

党利党略で会期を延長し、延期された参議院選挙が29日、投票日を迎える。各分野で活躍する3人の識者から「参議院選挙に問う」で語ってもらった。

(配信・連台通信社)

ことなかれ」という詩を紹介しながら、「9条改憲に反対」と発言したといます。時代の変化に

敏感な彼は、潮目の変化を感じ取ったのではないのでしょうか。私は「日本人はマキャ

ベリスト(行動と目的が矛盾している人だ)と思うことがあります。大多数の人は自衛隊を認めつつ9条改憲に反対していることがその典型です。

家になってしまっています。周りの人に憲法のことを話すと、「改憲をめぐって議論について変だ」と思っているのは私だけじゃないかな」と言



つもりはありませんが、憲法に限っては「変えない」という決断が求められます。ここを踏み外すと、日本はあさましい国

会話を憲法のことを切り出すのは難しいですが、機会をとらえて勇気をもって話せば理解は広がり、投票行動にもつながります。そうならば改憲勢力は「改憲などといった選挙に勝てない」と思つかも知れません。改憲反対の人にとって選挙は大きなチャンスなのです。(談)

「戦争をしない」決断をいま

勇気を持って憲法を話そう

ドイツ文学翻訳家・池田香代子

格差と差別の責任は？

貧困生む競争政策のストップを

弁護士・中野 麻美



今問題になっている格差は「これくらいならあってもいい」と言っているようなレベルのものではない。その本質は貧困と差別であり、世代を超えて拡大再生産されることに事態の深刻さがある。主要な要因は雇用の二極化であり、非正規労働者の中で広がる、自立できないような低賃金労働。そして、低賃金化と雇用の細切れ化の究極の姿ともいえる「日雇い派遣」のような、究極の低賃金細切れ雇用まで生み出されるに至っている。

を生み出したのは、グローバル化に対応した規制緩和政策。競争政策にある「悪貨が良貨を駆逐」し、雇用や賃金はダンピングされていく。それは労働市場全体を巻き込んで非正規労働が正規労働を駆逐する悪循環をつく

にも引き継がれている競争政策を中止し、資本が自然を収奪する自由を与えるような政策ではない。働き手や市民が生存の自由を保障され、あらゆる人々が社会の主人公として尊重されてともに支えあって働き生きる

め政策実現が必要。参議院選挙はそれを焦点とすることが求められる。私はかつて、規制緩和と民営化が猛威をふるったニュージブラルランドを訪ねたことがある。労働市場の規制緩和政策によって低賃金不安定労働者が急速に拡大した状況は、今日の日本に酷似している。

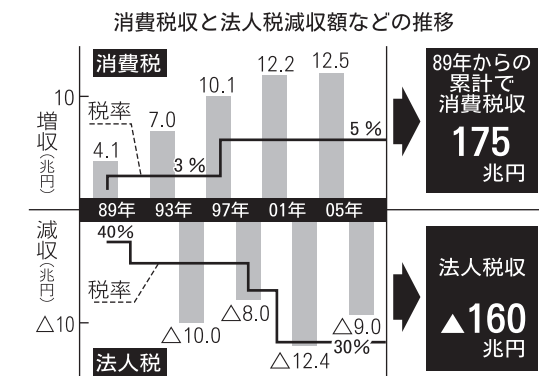
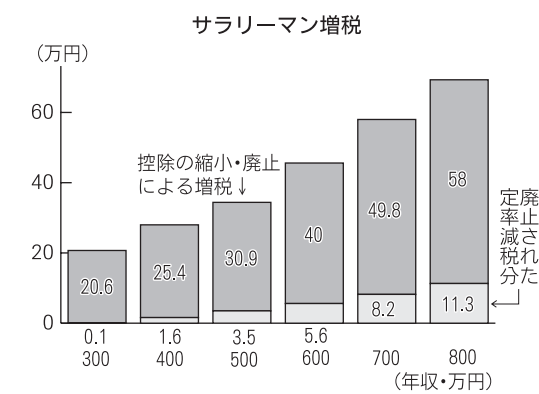
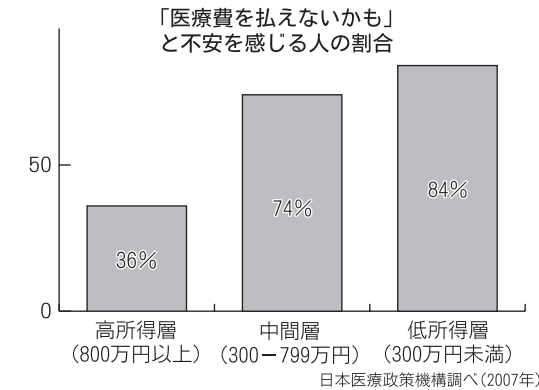
回国の市民は1999年に政権を交代させた。規制緩和政策を批判する目を持ち、あるべき方向の提示と労働者の合意ができればこの日本でも流れを変えようことは可能だ。(談)

後期高齢者医療制度

来年4月から新たな負担

負担は増やす、給付は削る。政府が昨年度

グラフで見る庶民いじめ



※政府発表資料より作成。法人税収減は89年度と各年度の法人3税(法人税・法人事業税・法人住民税)の差額

【登場者の紹介】

- 森永 卓郎氏 獨協大学教授。テレビやラジオのコメンテーターとして活躍中。難しい「経済」を切るその語り口は解りやすく明快。
- 池田香代子氏 『世界がもし100人の村だったら』の編者。主な翻訳に『ソフィアの世界』『やさしいことばで日本国憲法』など。
- 中野 麻美氏 派遣労働ネットワーク代表・日本労働弁護団常任幹事として活躍。『働く女たちの裁判』『21世紀の男女平等法』(共著)など。